

東松山市人口ビジョン

平成27年10月

 東松山市

目次

1 国の長期ビジョン	1
2 人口動向分析	
(1) 時系列による人口動向分析	2
(2) 年齢階級別の人口移動分析	8
(3) 雇用や就労等に関する分析	15
(4) 総括	17
3 将来人口分析	
(1) 将来人口推計	18
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	24
4 人口の将来展望	
(1) 分析のまとめ	30
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	31
(3) 将来の目標人口	32

1 国の長期ビジョン

国は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を「長期ビジョン」として示しています。

《参考》まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

1 人口問題に対する基本認識

(1)「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ・人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- ・人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

(2)「人口減少」が経済社会に与える影響

- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

(3)東京圏への人口の集中

- ・東京圏には過度に人口が集中している。
- ・今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- ・東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

2 今後の基本的視点

(1)人口減少問題に取り組む意義

- ・人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- ・的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- ・人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

(2)今後の基本的視点

- ・3つの基本的視点から取り組む。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- ・国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- ・若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

3 目指すべき将来の方向

(1)「活力ある日本社会」の維持のために

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度が維持される。

(2)地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- ・地方創生は日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みをいかし、日本全体を引っ張っていく。

2 人口動向分析

過去から現在に至るまでの時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動状況を分析し、その背景を読み解くことで、今後講ずべき施策の検討材料とします。

(1)時系列による人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減(出生と死亡に起因する人口増減)や社会増減(転入と転出に起因する人口増減)の要因に分解して人口変動を分析します。

①総人口の推移

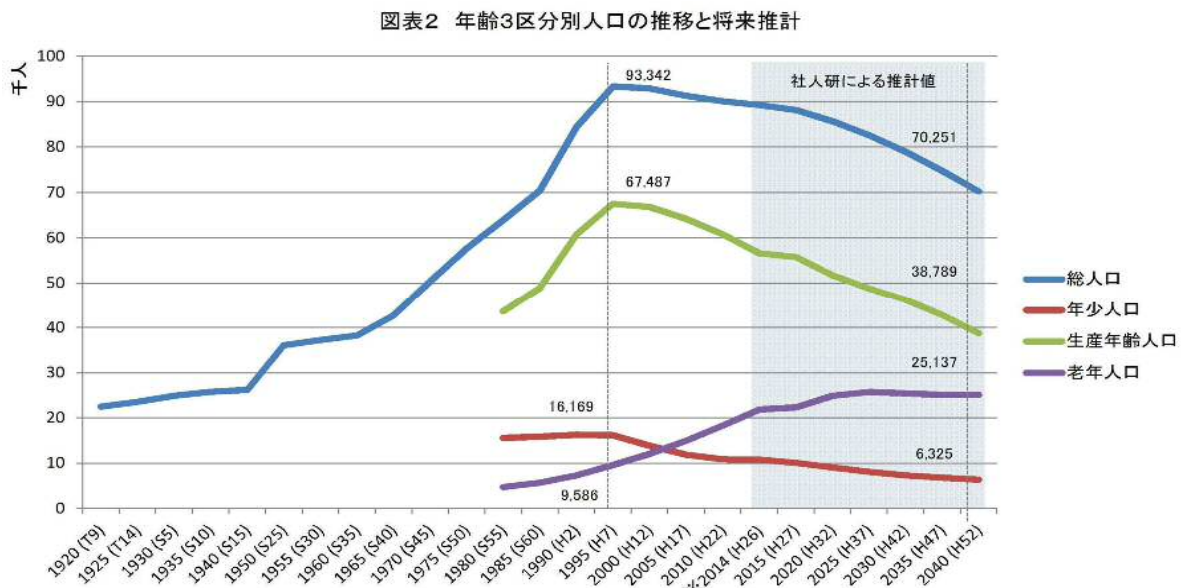
総人口は、平成 7 年頃の 9.3 万人をピークに、平成 52 年頃には 7 万人へ減少すると推計されています。



出典： 国勢統計調査、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、東松山市資料

②年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

平成 7 年頃を境に、年少人口(0~14 歳)と生産年齢人口(15~64 歳)は減少傾向を示しています。一方で、老年人口(65 歳以上)は、今後も当面の間、増加する見込みとなっています。

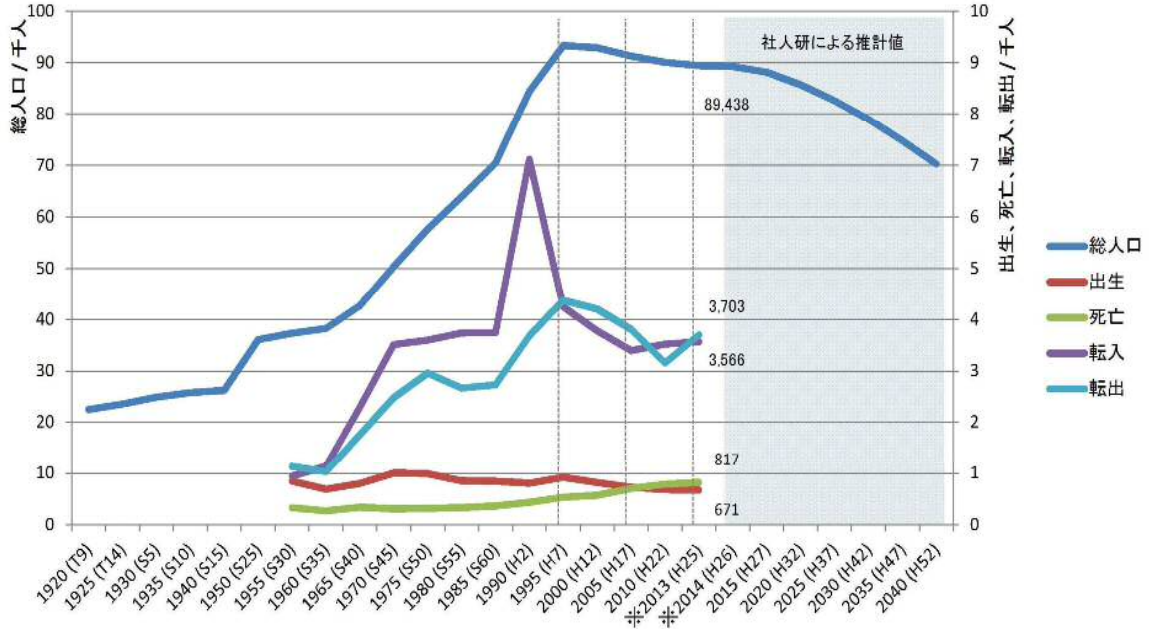


出典： 国勢統計調査、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、東松山市資料

③出生・死亡、転入・転出の推移

平成7年を境に、転入超過から転出超過傾向へと変化しています。また、平成17年頃から死亡数が出生数を上回り始めました。

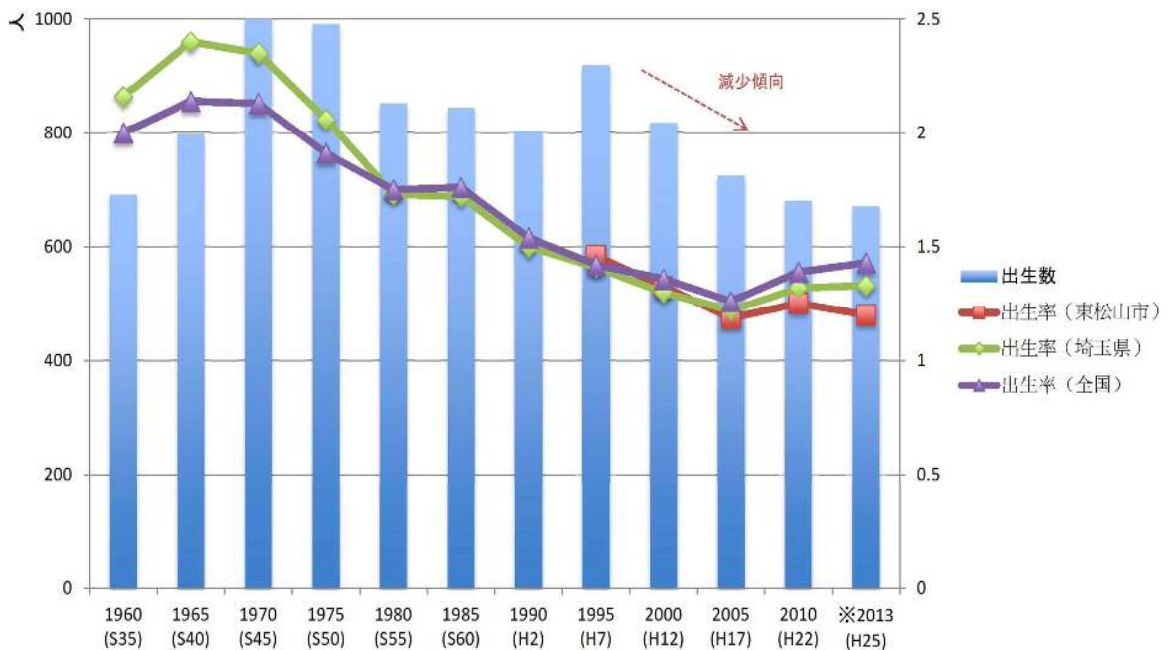
図表3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典： 国勢統計調査、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、東松山市資料

東松山市の出生数は減少傾向を示しており、合計特殊出生率については、全国や埼玉県よりもやや低位で推移しています。

図表4 合計特殊出生率と出生数の推移

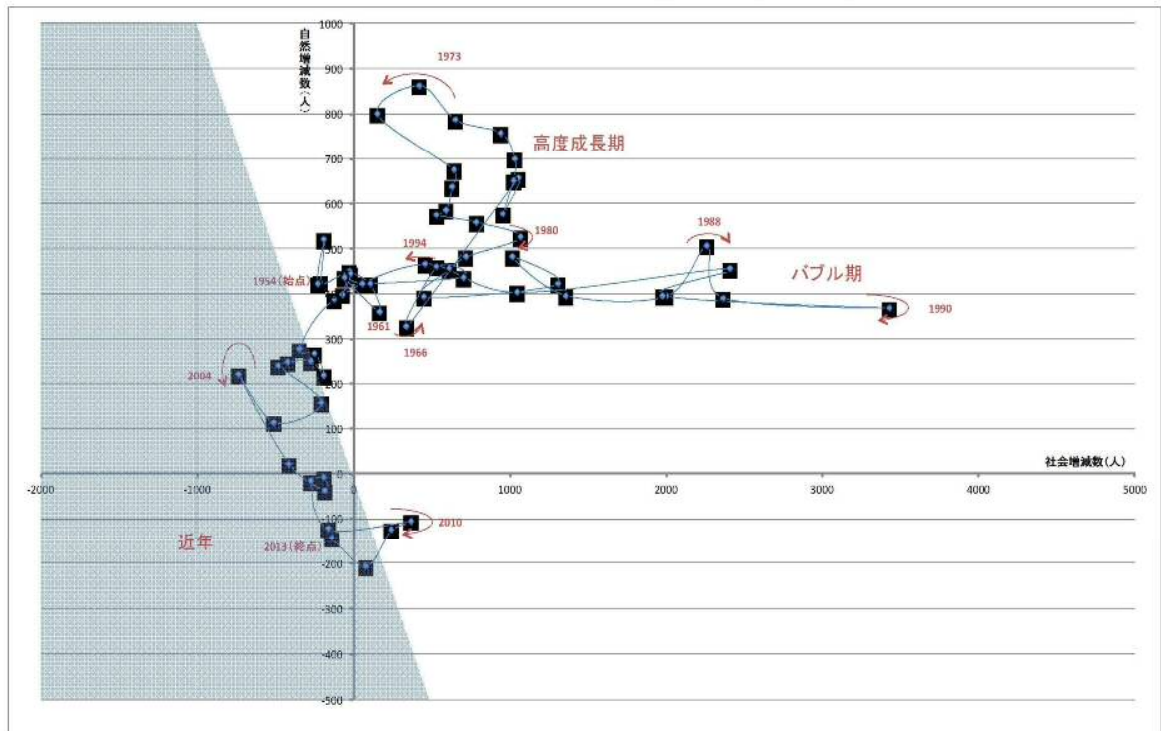


出典：人口動態調査、埼玉県保険統計調年報、東松山市資料

④総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

高度成長期に大幅な自然増、バブル期には大幅な社会増となりました。近年では、社会減や自然減の傾向が見られます。

図表5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

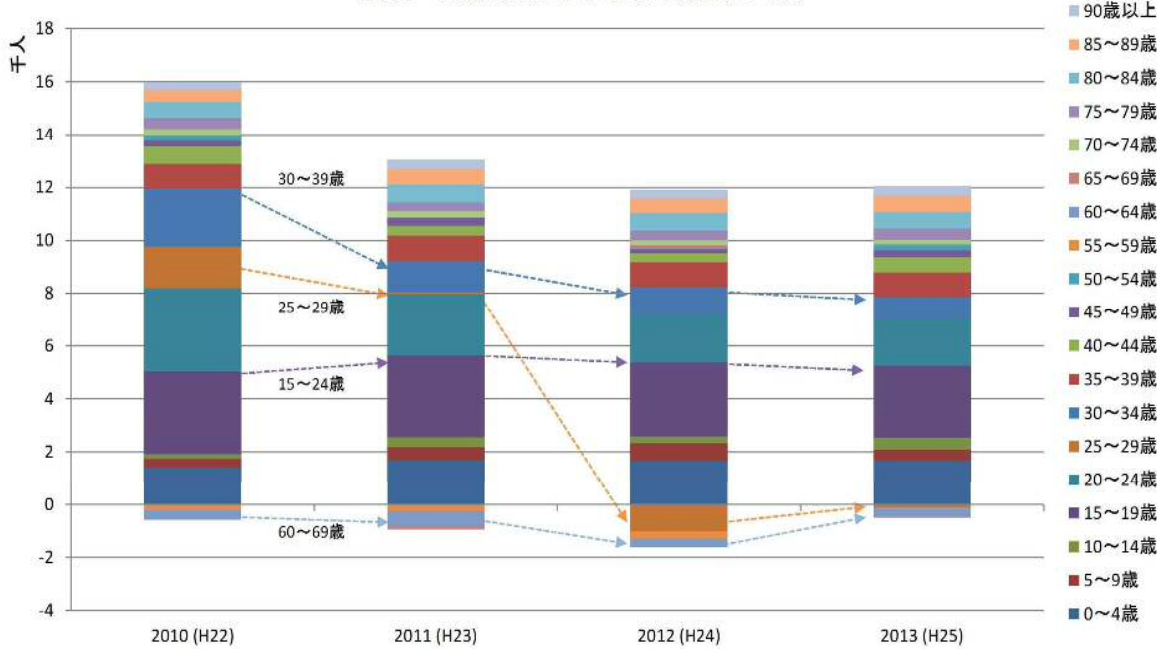


出典：東松山市資料

⑤年齢階級別の人口移動の状況

埼玉県では、15～24歳、30～39歳の転入超過が大きくなっています。一方で、25～29歳、60～69歳については、近年若干の転出超過傾向が見られます。

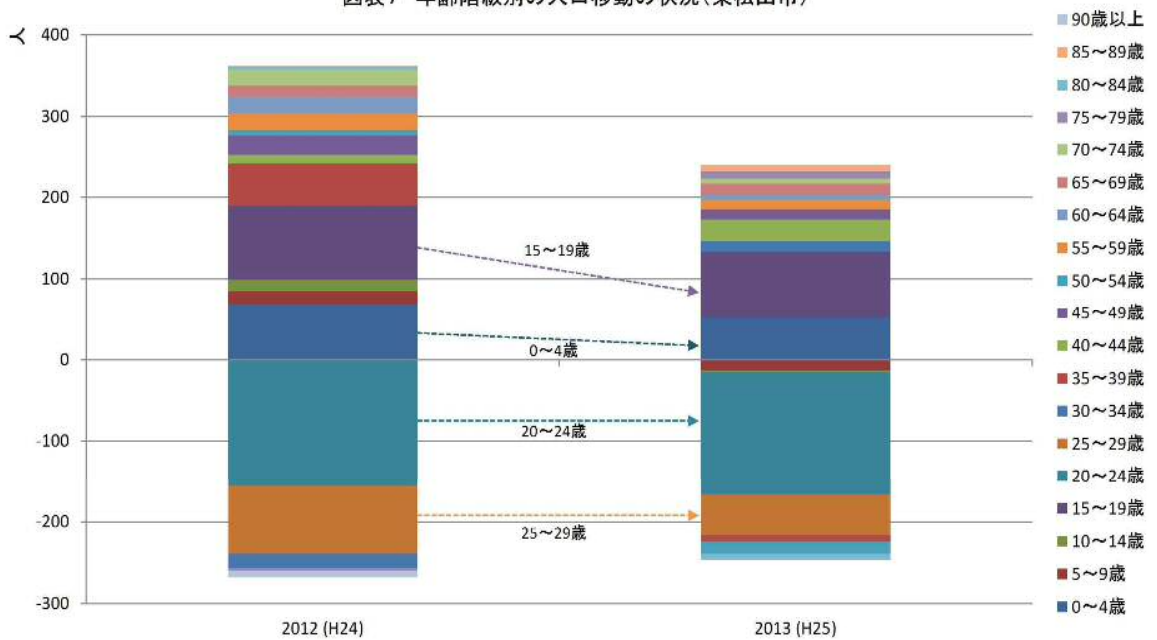
図表6 年齢階級別の人口移動の状況(埼玉県)



出典：内閣官房資料

東松山市では、20～29歳の転出超過が大きくなっています。一方で、0～4歳、15～19歳については、転入超過が大きくなっています。

図表7 年齢階級別の人口移動の状況(東松山市)

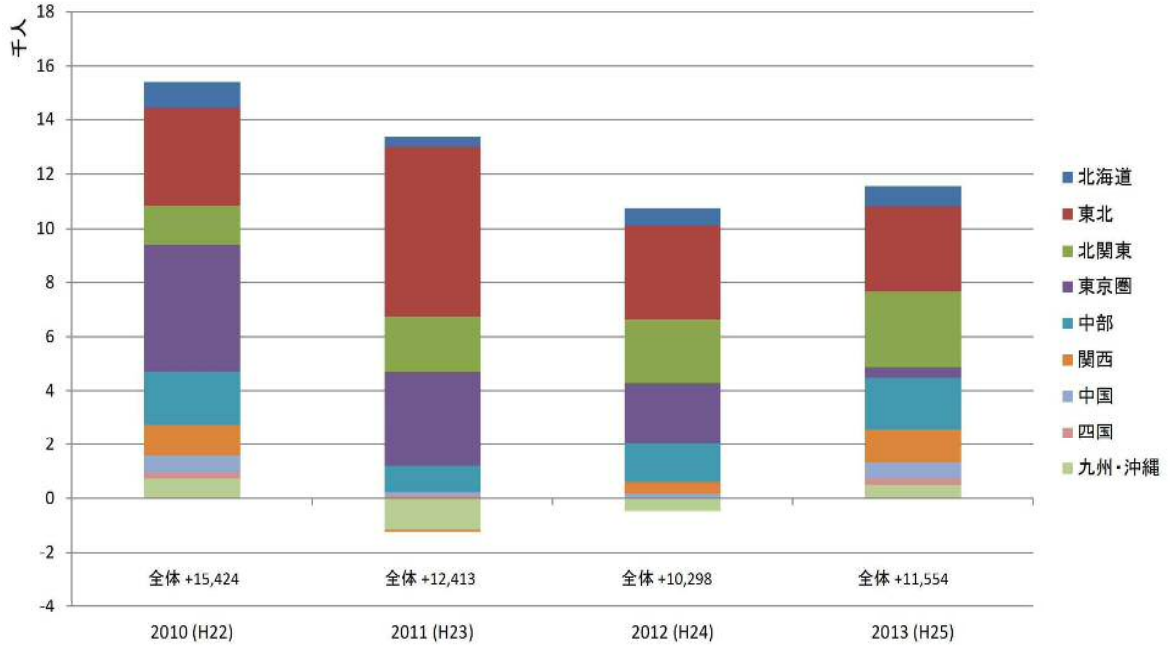


出典：内閣官房資料

⑥地域ブロック別の人口移動の状況

埼玉県では、転入超過が続いています。地域別で見ると、東北や北関東からの転入が多く、東京圏からの転入は減少傾向を示しています。

図表8 地域ブロック別の人口移動の状況（埼玉県）



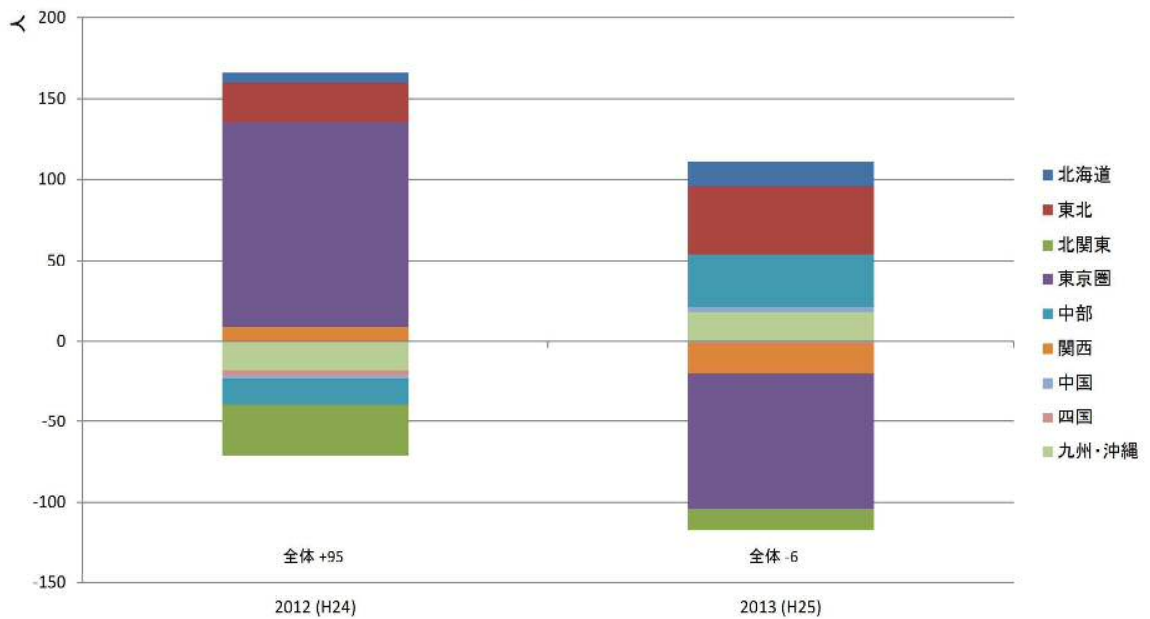
※地域ブロック区分

●北海道 ●東北: 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島 ●北関東: 茨城, 栃木, 群馬 ●東京圏: 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
 ●中部: 新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知 ●関西: 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
 ●中国: 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口 ●四国: 徳島, 香川, 愛媛, 高知 ●九州・沖縄: 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

出典: 内閣官房資料

東松山市は、東京圏内での人口移動状況に大きく影響されます。

図表9 地域ブロック別の人口移動の状況（東松山市）



※地域ブロック区分

●北海道 ●東北: 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島 ●北関東: 茨城, 栃木, 群馬 ●東京圏: 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
 ●中部: 新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知 ●関西: 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
 ●中国: 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口 ●四国: 徳島, 香川, 愛媛, 高知 ●九州・沖縄: 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

出典: 内閣官房資料

⑦分析及び結果の整理

I 総人口の推移	
(1)	東松山市では、高度成長期やバブル経済期を経た平成 7 年頃まで一貫して人口増加が続いた。これは、東京都心部のベッドタウンとしての宅地開発や、製造業をはじめとする産業発展による雇用拡大が進んだためと考えられる。
(2)	平成 7 年以降、総人口は減少期に入り、今後も同様の傾向が続くと推計される。
II 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計	
(1)	生産年齢人口、年少人口ともに、総人口と同様、平成 7 年頃まで増加が続いていたが、以降は減少期に入った。一方で、老年人口は一貫して増加することが見込まれる。
(2)	平成 17 年の調査では、老年人口が年少人口を上回った。老年人口の増加と年少人口や生産年齢人口の減少基調を合わせると、高齢化率の加速度的な上昇が見込まれる。
III 出生・死亡、転入・転出の推移	
(1)	バブル経済期の平成 2 年には大幅な転入超過が発生した。平成 7 年頃から転入減少と転出増加により転出入が均衡した。その後、しばらく転出超過が続くが、平成 22 年頃には若干の転入超過となった。
(2)	東松山市の出生数は、近年、継続的な減少傾向を示しており、ピーク時の 1970 年に比べると約 3 割減となっている。また、合計特殊出生率は、全国や埼玉県よりも低く推移している。この傾向は、進学等による若年層の一時流入やファミリー層の流入減少が影響を与えていると考えられる。
IV 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(1)	高度成長期には、社会増と同時に自然増も高まった。バブル経済期には、大幅な転入超過を要因とする社会増が生じた。総人口がピークであった平成 7 年頃を境にして、社会減への移行と自然増の減少傾向が見られるようになった。
(2)	近年では、若干の波があるものの、社会減に加えて、死亡数の増加と出生数の減少を要因とする自然減の同時発生が見られるようになってきており、人口減少が加速するものと見込まれる。
V 年齢階級別の人口移動の状況	
(1)	埼玉県では、継続的に転入超過が続いている。特に、15～24 歳や 30～39 歳の転入超過が大きな割合を占めている。一方、25～29 歳においては、2012 年より僅かながら転出超過も見られるようになってきている。若年層においては、大学・短大等への進学や就職に伴う流入、また、30 代においては、就業や東京圏のベッドタウン化による人口流入の発生が転入超過に影響していると考えられる。
(2)	東松山市では、20～29 歳の転出超過が大きく目立っているほか、0～4 歳及び 15～19 歳の転入超過に特徴が見られる。20 代においては、大学等の卒業や就業等による転出、0～4 歳や 15～19 歳においては、ファミリー層や進学等による転入が原因として考えられる。
VI 地域ブロック別の人口移動の状況	
(1)	埼玉県では、毎年 1～1.5 万人程度の転入超過が続いており、地域ブロックシェアでは東北・北関東・中部がその多くを占める。一方、東京圏内からの移動は年々縮小してきている。埼玉県内の産業集積による雇用吸収と、東京圏内のベッドタウンとしての流入が続いていると推察される。
(2)	東松山市では、移動状況が東京圏への転入・転出の動きに大きく影響される様子が見えてくる。

(2)年齢階級別の人口移動分析

人口移動の背景を探るため、年齢階級別の人口移動を分析します。

①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(男性)

10～14歳→15～19歳の流入と、20～24歳→25～29歳の流出が顕著となっています。



出典：国勢統計調査

②性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(女性)

絶対数は少ないですが、男性と同様の傾向を示しています。

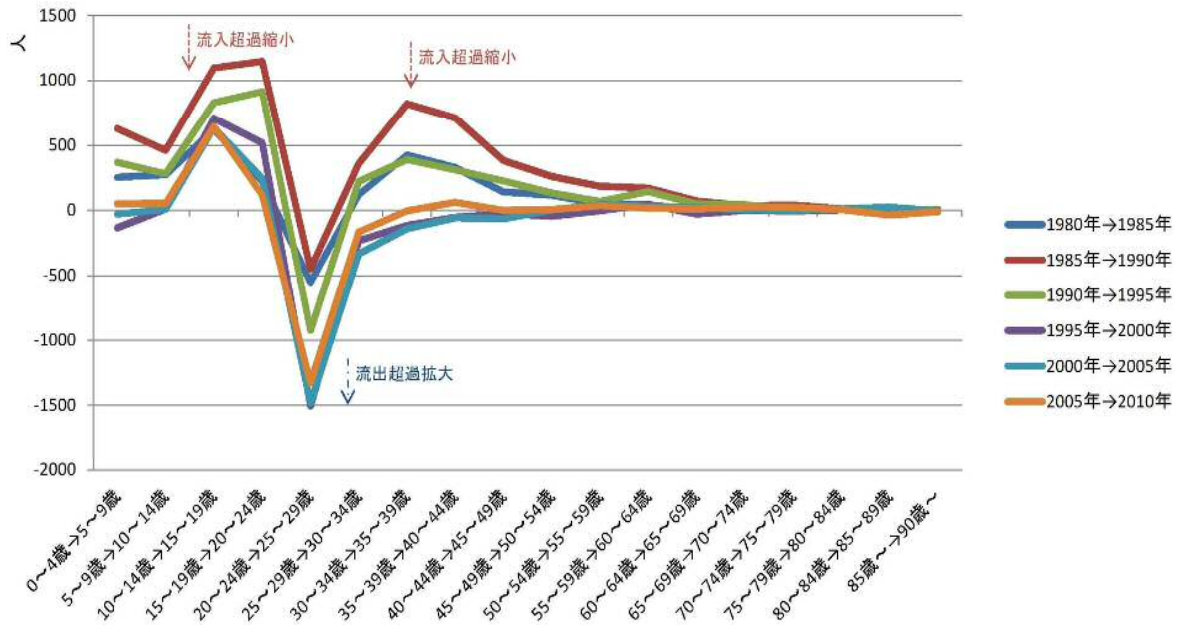


出典：国勢統計調査

③性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向(男性)

10代の流入超過が縮小し、20代の流出超過が拡大しています。また、30代は、流入超過から流出入均衡へ転換しています。

図表12 年齢階級別人口移動の推移(純移動数・男性)

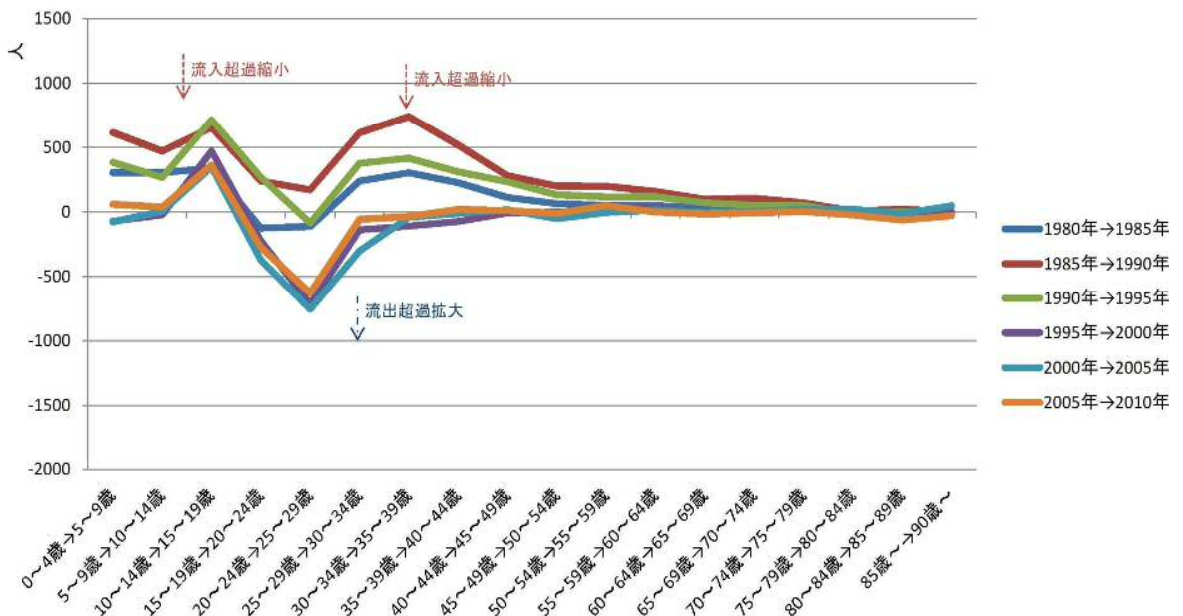


出典：国勢統計調査

④性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向(女性)

絶対数は少ないですが、男性と同様の傾向を示しています。

図表13 年齢階級別人口移動の推移(純移動数・女性)

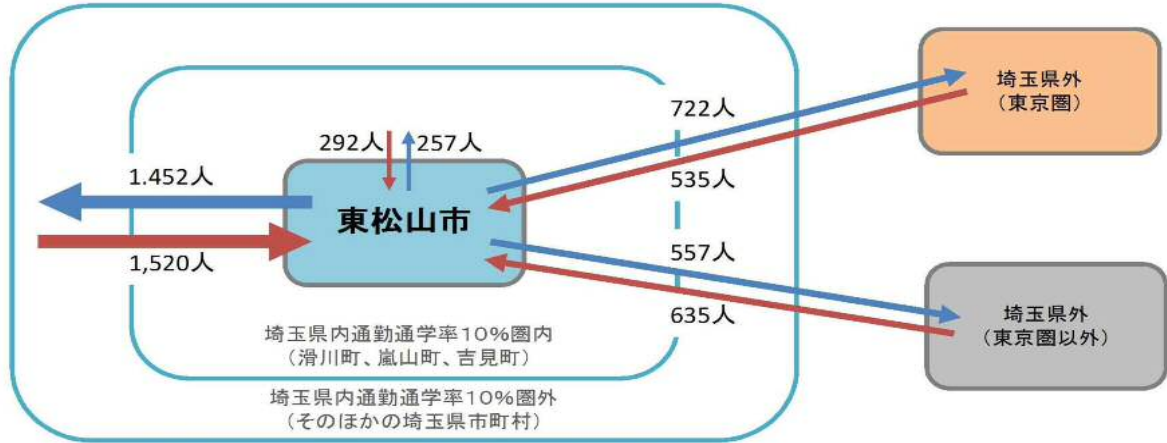


出典：国勢統計調査

⑤転入・転出の最近の状況

県内(通勤通学率 10%圏外)との転入転出が大きな割合を示しており、県外(東京圏)との間では転出超過となっています。

図表14 転入・転出の状況(平成25年)



図表15 転入・転出と純移動数(平成25年)

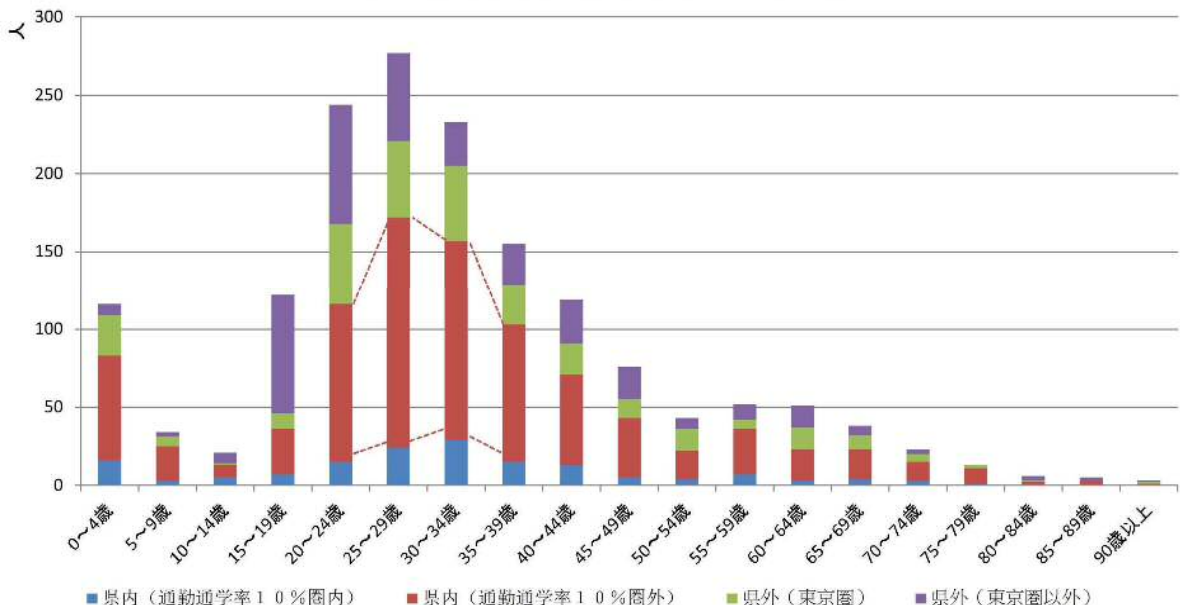
	転入	転出	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	292	257	35
県内(通勤通学率10%圏外)	1,520	1,452	68
県外(東京圏)	535	722	-187
県外(東京圏以外)	635	557	78
合計	2,982	2,988	-6

出典：国勢統計調査、住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑥転入・転出の最近の状況(男性)

20～39歳における県内(通勤通学率 10%圏外)からの転入割合が高くなっています。

図表16 5歳階級別転入数の状況(男性・平成25年)

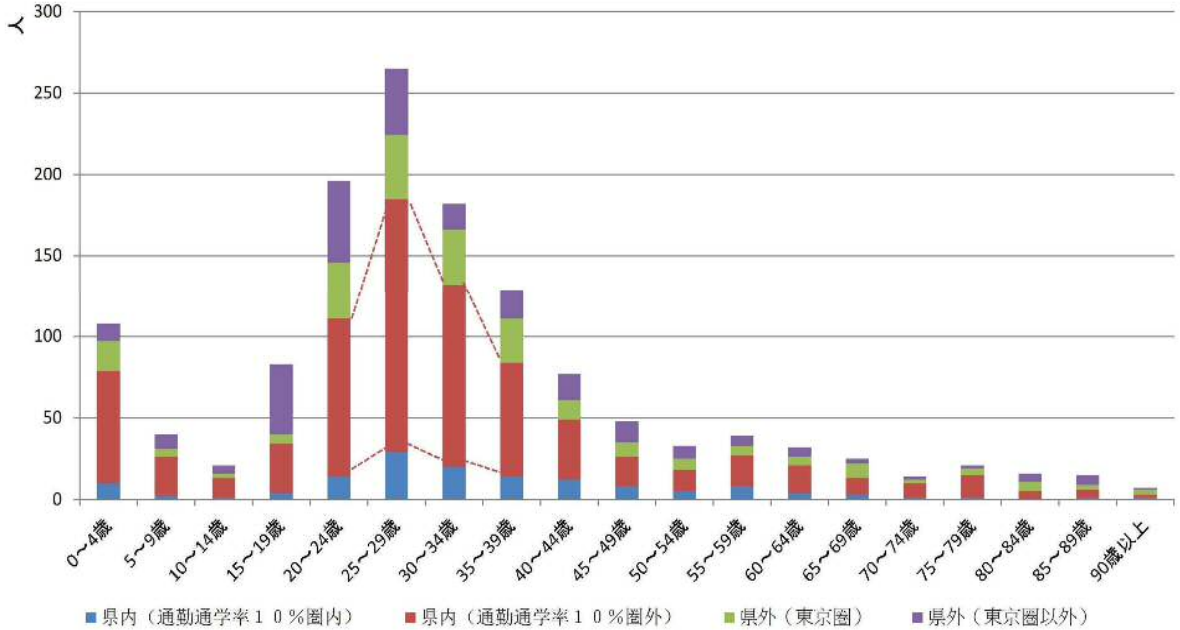


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑦転入・転出の最近の状況(女性)

男性とほぼ同様の傾向を示しています。

図表17 5歳階級別転入数の状況(女性・平成25年)

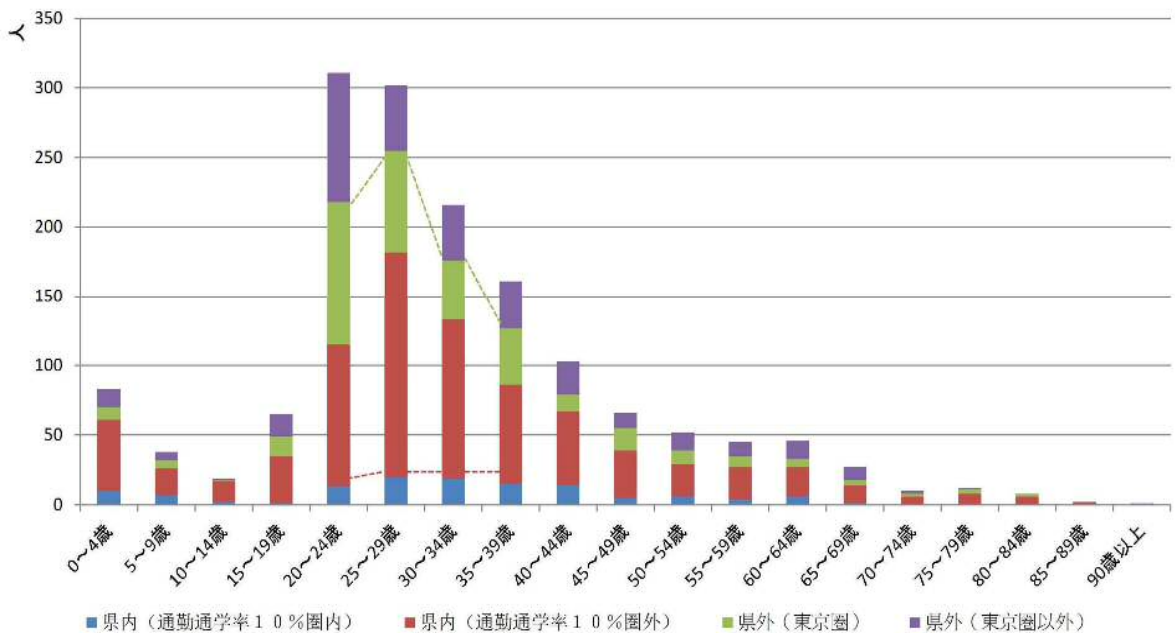


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑧転入・転出の最近の状況(年齢階級別転出男性)

20~39歳で県外(東京圏)及び県内(通勤通学率10%圏外)への転出割合が高くなっています。

図表18 5歳階級別転出数の状況(男性・平成25年)

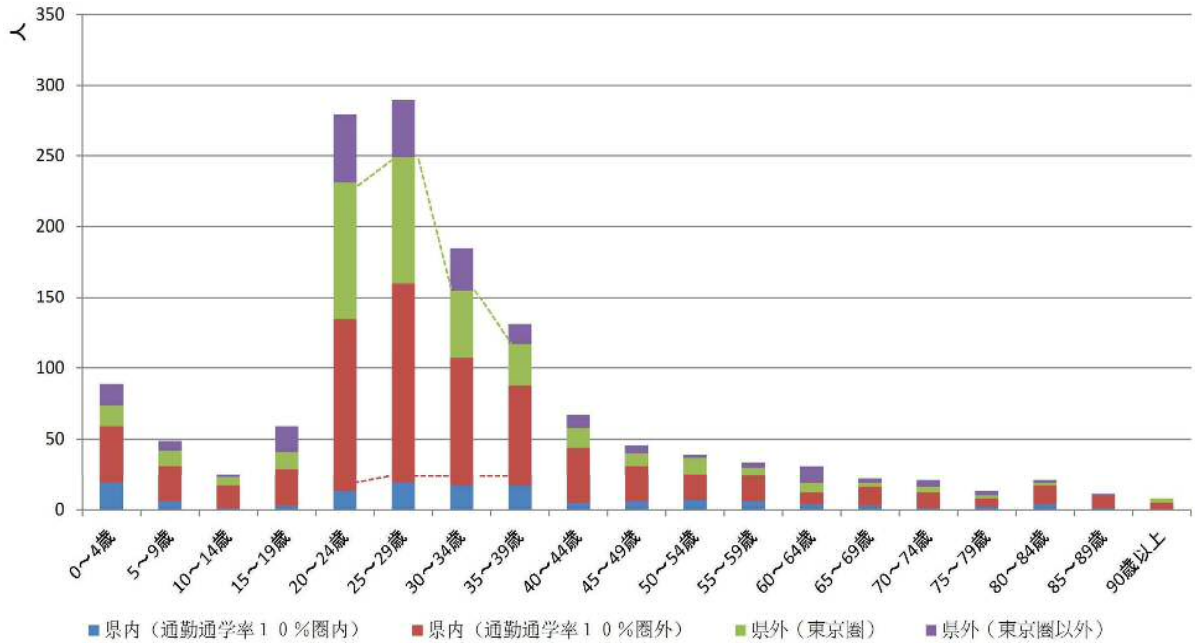


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑨ 転入・転出の最近の状況(年齢階級別転出女性)

20～39 歳では、男性と比べて、県外(東京圏以外)の転出比率が低く、県外(東京圏)への転出比率はやや高い傾向にあります。

図表19 5歳階級別転出数の状況(女性・平成25年)

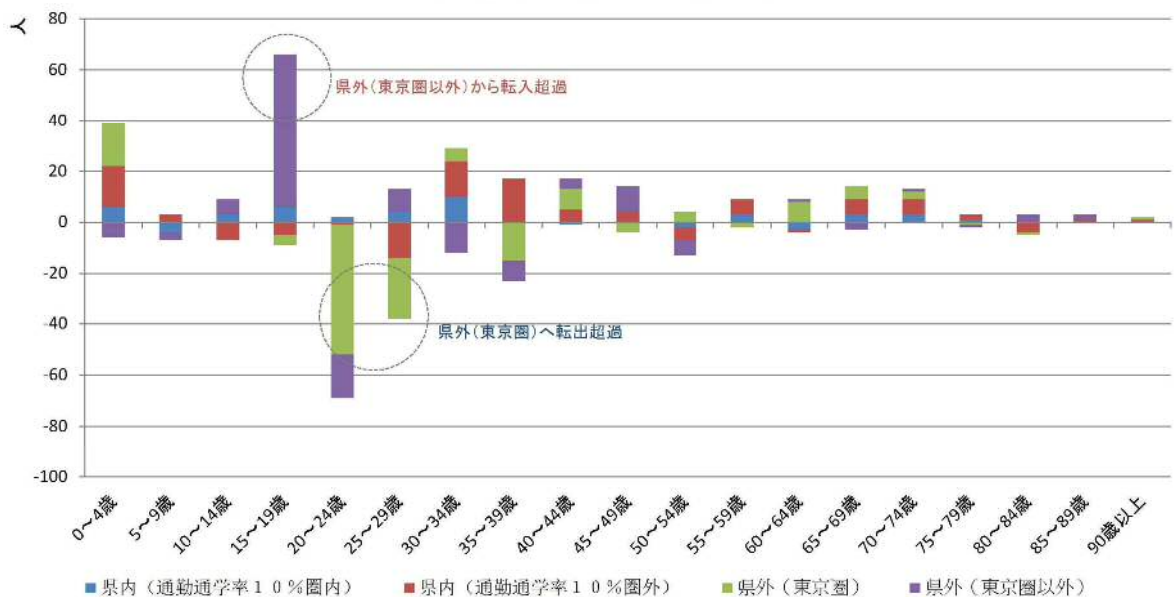


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑩ 転入・転出の最近の状況(年齢階級別純移動男性)

15～29 歳の県外(東京圏以外)からの転入超過と、20～29 歳の県外(東京圏)への転出超過が顕著となっています。

図表20 5歳階級別純移動数の状況(男性・平成25年)

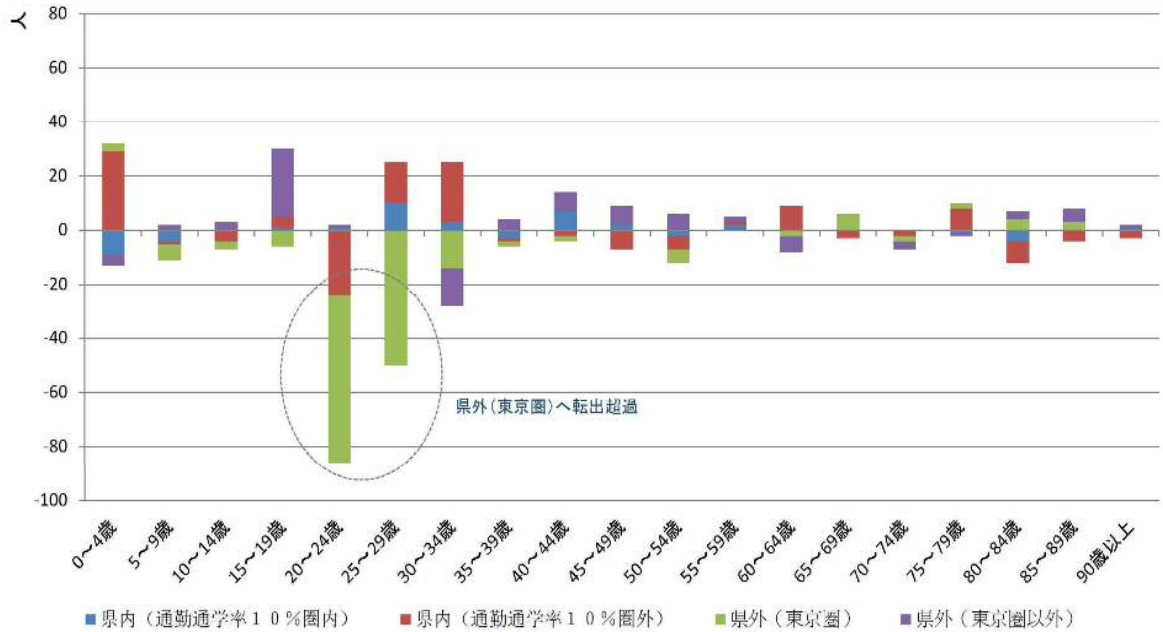


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

①転入・転出の最近の状況(年齢階級別純移動女性)

20～29歳の女性は、県外(東京圏)へ転出する傾向が男性より顕著となっています。

図表21 5歳階級別純移動数の状況(女性・平成25年)

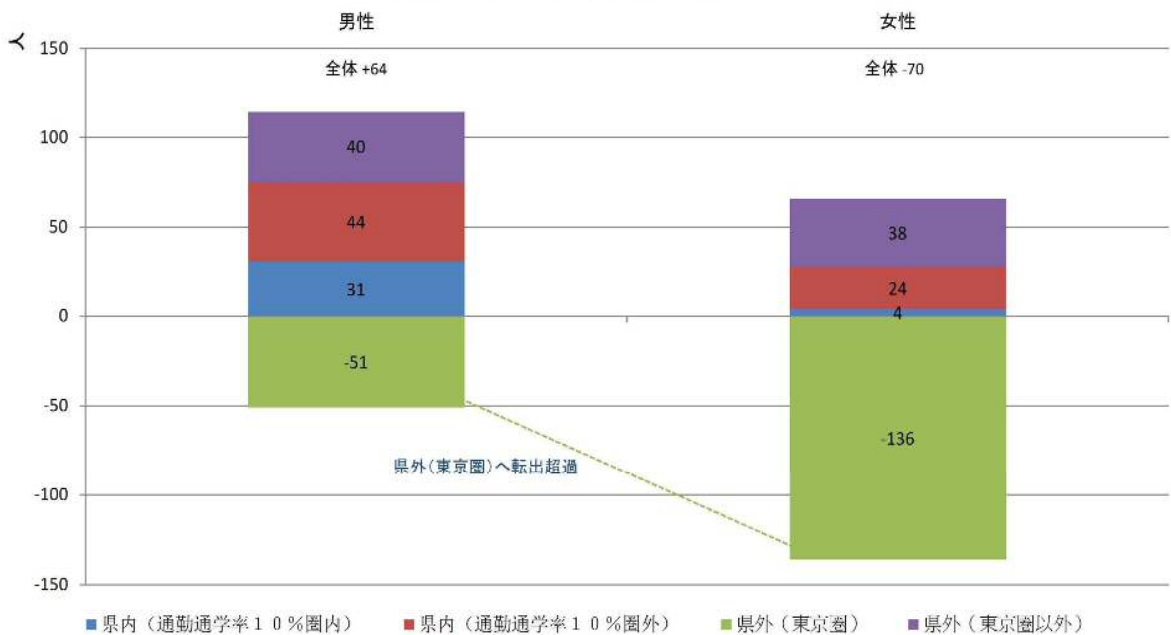


出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

②転入・転出の最近の状況(東松山市の純移動)

県外(東京圏)以外の地域に対する転入超過、女性の県外(東京圏)への転出超過が顕著となっています。

図表22 東松山市の純移動(平成25年)



出典：住民基本台帳人口移動報告、内閣官房資料

⑬分析及び結果の整理

I 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	
(1)	東松山市では、男性については、10～14 歳から 15～19 歳になる時の流入超過、20～24 歳から 25～29 歳になる時の流出超過が見られる。また、30 代以降は流入流出が概ね均衡している。 女性についても、絶対数は少ないものの、ほぼ同様の傾向が見られる。
(2)	10 代、20 代に見られる大幅流入と大幅流出は、高校や大学への進学に伴う転入や、大学卒業に伴う転出の影響が考えられる。
II 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	
(1)	10～14 歳から 15～19 歳になる時の流入超過が近年縮小傾向を示す一方、20～24 歳から 25～29 歳になる時の流出超過は拡大傾向を示している。少子化、経済状況の変化を反映したものと考えられる。
(2)	1995 年以前に見られた 30 代、40 代、50 代を中心とする流入超過傾向は、同年以降、流出入均衡若しくは若干の流出超過が見られる。バブル経済崩壊による雇用環境の変化や、宅地開発の減少に伴う転入減少等が影響したものと考えられる。この影響は、20 代の流出超過拡大傾向の要因となっていることも考えられる。
III 転入・転出の最近の状況	
(1)	転入・転出全体では、埼玉県内及び埼玉県外(東京圏以外)に対して転入超過、県外(東京圏)に対して転出超過となっている。
(2)	年齢階層別転入・転出の動きでは、0～4 歳及び 15～39 歳で動きが顕著である。特に、0～4 歳における県外(東京圏)及び県内(通勤通学率 10%圏外)からの転入超過、15～19 歳における県外(東京圏以外)からの転入超過、20～39 歳における県内(通勤通学率 10%圏外)や県外(東京圏)等への転出超過(30～34 歳は除く)が特徴的である。また、女性については、県外(東京圏)への転出超過の割合が男性より大きい傾向がある。
(3)	0～4 歳における転入超過は、ファミリー層の転入が要因と想定される。15～19 歳では進学による転入、20～39 歳層では進学先の卒業や就業に伴う県外(東京圏)や県内(通勤通学率 10%圏外)への転出が発生すると考えられる。
(4)	純移動数において、県外(東京圏)への転出超過が女性において顕著である明確な理由は不明だが、一般的には安定的な就業先の不足等が考えられる。

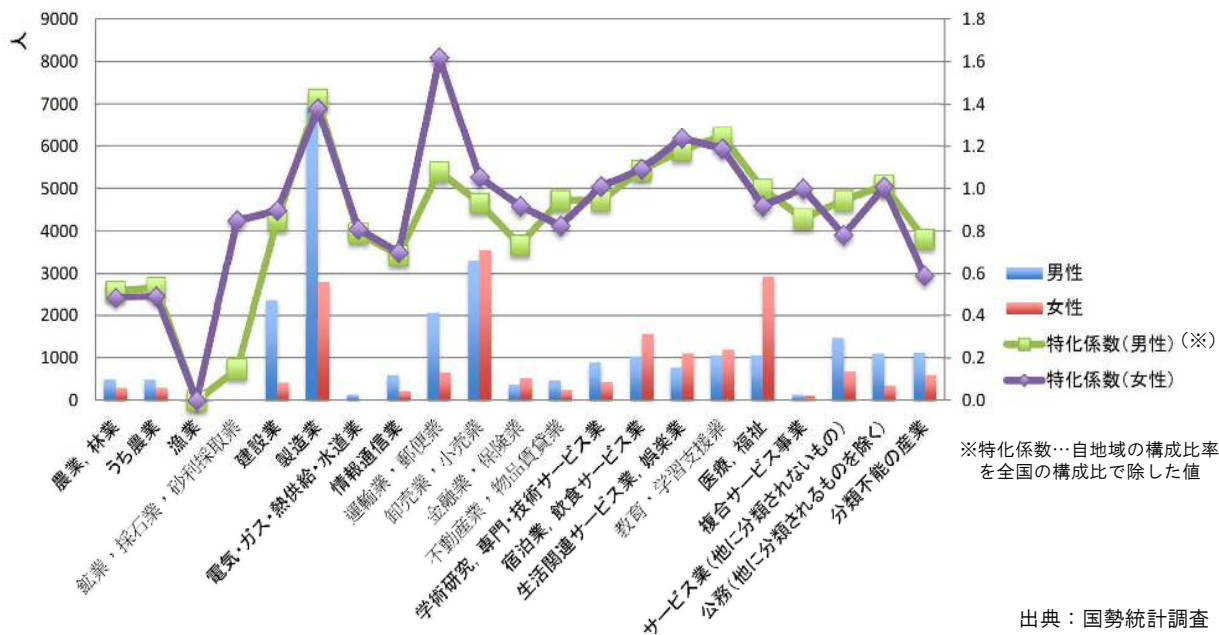
(3)雇用や就労等に関する分析

雇用や就労に関する人口構造を分析します。

①就業人口の特徴

製造業、運輸業・郵便業の就業人口比率が、全国平均より特に高いほか、生活関連サービス業や教育・学習支援業の比率も高くなっています。

図表23 男女別産業人口

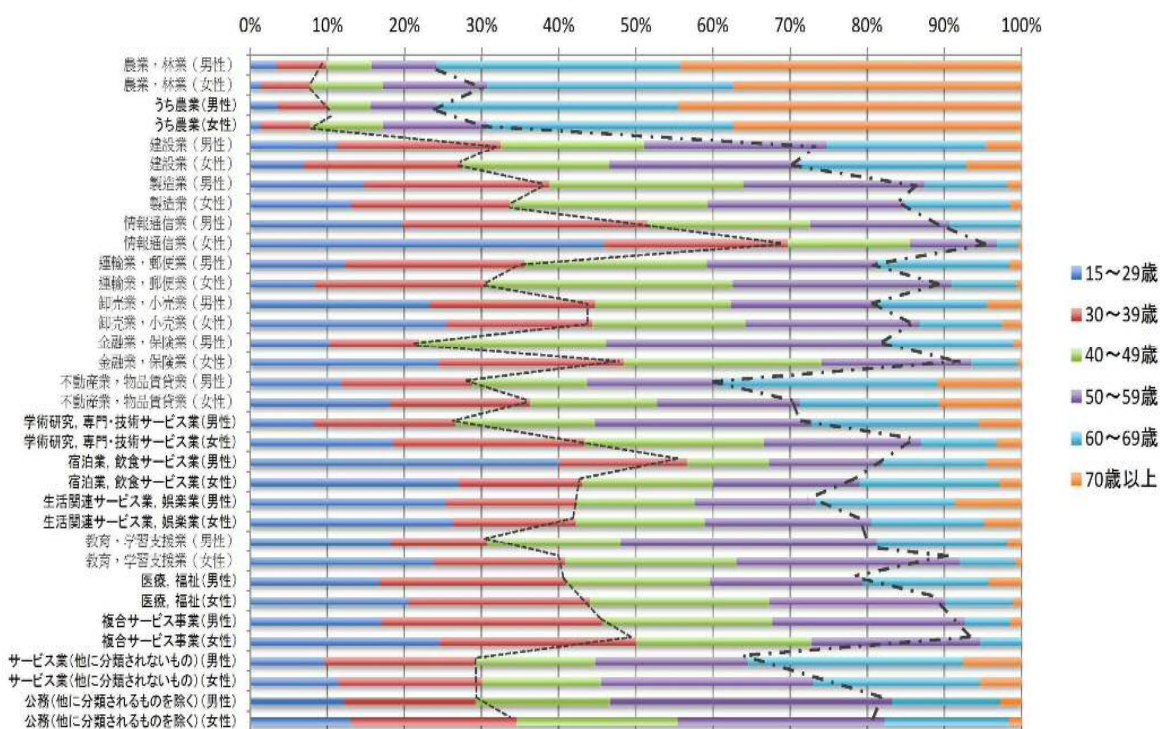


※特化係数…自地域の構成比率を全国の構成比で除した値

出典：国勢統計調査

農林、不動産・物品賃貸、その他サービス業等で60歳以上の産業人口比率が高く、情報通信、宿泊・飲食や複合サービス業では15～39歳までの比率が高い傾向にあります。

図表24 年齢階級別産業人口



出典：国勢統計調査

②分析及び結果の整理

I 就業人口の特徴	
(1)	東松山市は、全国平均と比べて、製造業や運輸業・郵便業の産業人口シェアが特に高い。また、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業などのサービス業も比較的高い値となっている。
(2)	農林、不動産・物品賃貸業などは60代以上の産業人口が高い傾向を示し、情報通信業や宿泊・飲食サービス業は15～39歳の産業人口が過半を占めているなど、業種によって年齢構成上の特徴が見られる。
(3)	物流や製造などの立地面で他地域と比べ優位であり、雇用が比較的恵まれた地域のためサービス業も発達したと考えられる。

(4)総括

1 人口推移の特徴
<p>東松山市では、戦後一貫して人口増加が続いてきた。高度成長期から続いた継続的な転入超過を主要因とし、出生数が死亡数を上回る自然増加も人口増に寄与してきた。</p> <p>一方、平成 7 年頃をピークに総人口は減少局面に入り、転出が転入を上回る社会減少が発生した。これらは、バブル経済期の終焉など、景気後退等の影響を受けたものと考えられる。また、平成 17 年頃には出生数の減少と死亡数増加を要因として自然減少の様相を見せてきており、社会減が続く場合は、人口減少のペースが加速すると見られる。</p>
2 人口移動の要因について
<p>人口移動において、東松山市は長らく 10～14 歳から 15～19 歳になる時の大幅な流入超過、20～24 歳から 25～29 歳になる時の大幅な流出超過、25～59 歳までの流入超過を特徴としてきた。これらは、進学等における若年層の流入と卒業による流出、宅地開発や雇用拡大による生産年齢層の転入増などが要因として考えられ、東松山市の人口移動の特徴を生み出してきた。</p> <p>しかし、近年では 10～14 歳から 15～19 歳になる時の流入が減少する一方で、20～24 歳から 25～29 歳になる時の流出超過は拡大している。また、25～59 歳までの流入超過はほぼなくなり、流入と流出数が均衡するようになってきている。これらは埼玉県全体の傾向とは異なる部分である。</p> <p>要因として、少子高齢化に伴う学生数の減少、製造業等を中心とする地域主要産業の雇用吸収力減退、希望する職種や労働条件とのミスマッチによる若年層の流出、住環境ニーズの変化によるファミリー層の転入減など様々な要因が考えられる。年齢階級別の転入・転出傾向において、20～39 歳における東京圏への転出超過傾向が見られるのもこうした影響があるものと考えられる。特に、女性において東京圏への転出超過傾向が強く、理由は不明であるが女性の就業先不足等が想定される。</p>

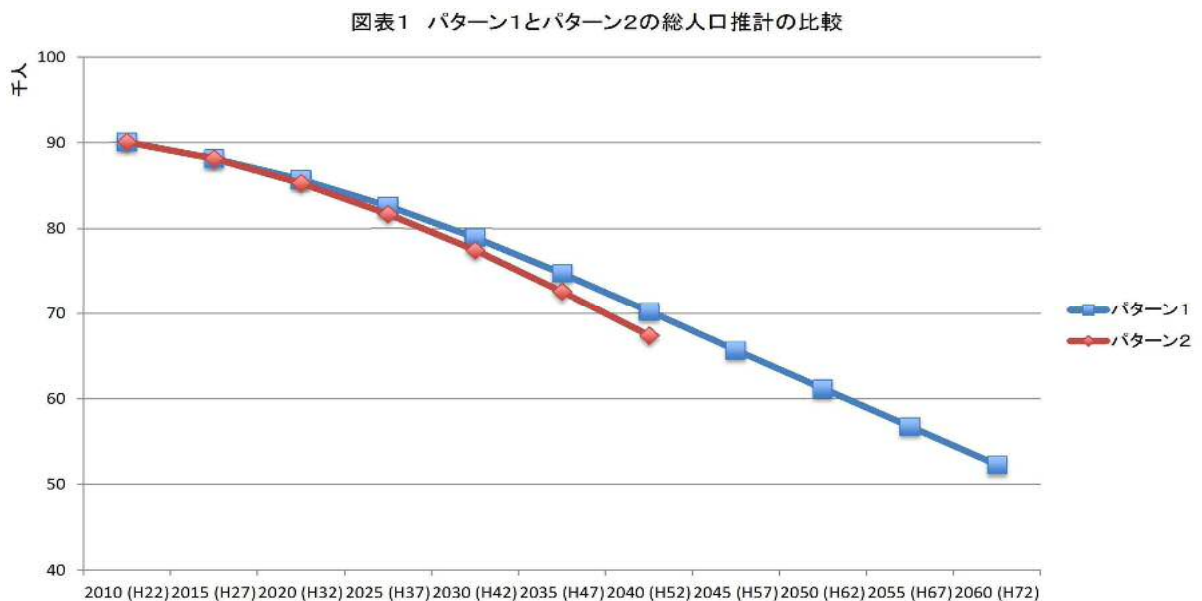
3 将来人口分析

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)をパターン 1、民間機関である日本創生本部による将来人口推計をパターン 2 として、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

(1)将来人口推計

将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

①パターン 1(社人研推計準拠)とパターン 2(日本創成会議推計)の総人口の比較



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、東松山市資料

《参考：人口推計の種類と説明》

(1)パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

- ・主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比を取り、その比が平成 27(2015)年以降平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

原則として、平成 17(2005)～平成 22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～平成 32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで一定と仮定。

なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22(2010)年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

(2)パターン2(日本創成会議推計準拠)

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

<出生・死亡に関する仮定>

パターン1と同様。

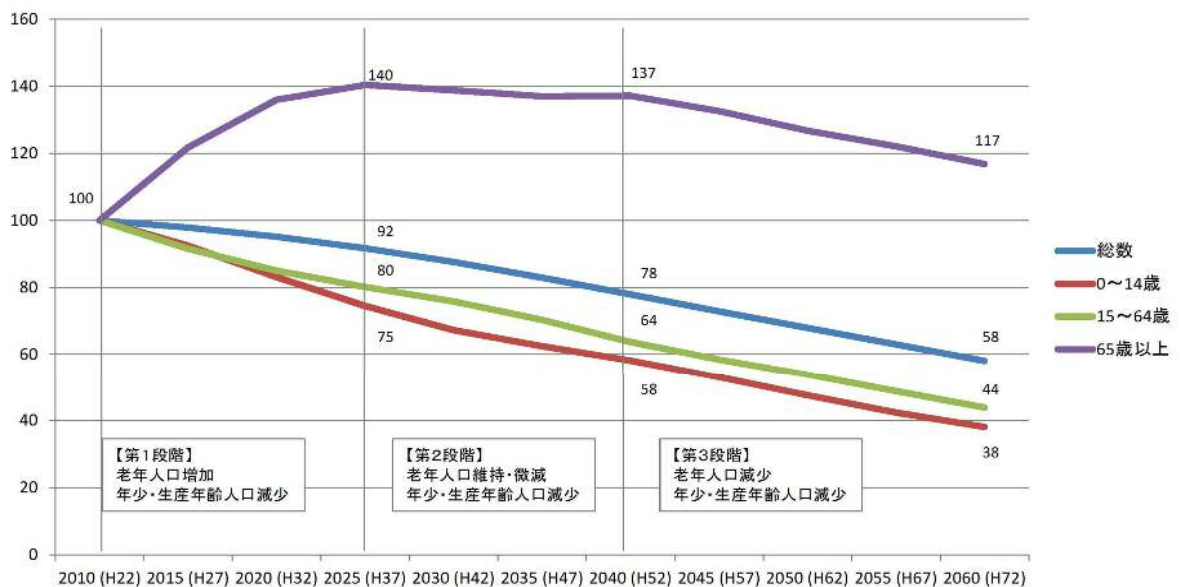
<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～平成 27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)

②人口減少段階の分析

平成 37 年頃に人口減少の第 2 段階、平成 52 年頃に第 3 段階へ進行することが見込まれます。

図表2 人口減少の段階(指数化)



※本グラフは2010年の人口を100として指数化した。

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計

※0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：老年人口

現在の人口減少段階は第 1 段階(老年人口増加、年少・生産年齢人口減少)となっています。

図表3 人口減少段階

単位：人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100とした 場合のH52の指数	人口減少段階
老年人口	18,321	25,138	137	1
生産年齢人口	60,891	38,790	64	
年少人口	10,885	6,324	58	

※人口減少段階の定義

- ・第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- ・第2段階：老年人口維持もしくは微減、年少・生産年齢人口減少
- ・第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

87%の市町村が第一段階に入りますが、第2段階や第3段階に入る市町村も存在しています。

図表4 市町村別人口減少段階（埼玉県）

人口減少段階の区分	市町村数	市町村名
第1段階	55	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、 東松山市 、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、滑川町、嵐山町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、美里町、神川町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町
第2段階	7	秩父市、越生町、小川町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町
第3段階	1	東秩父村

※人口減少段階の定義

- ・第1段階： 老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- ・第2段階： 老年人口維持もしくは微減※1、年少・生産年齢人口減少
- ・第3段階： 老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※1 H22年を100としてH52の指数が90～110とした

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

市町村の人口規模と各段階には関連性が見られます。

図表5 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況（埼玉県）

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	22 (100.0%)	25 (92.6%)	8 (72.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55 (87.3%)
第2段階	0 (0.0%)	2 (7.4%)	3 (27.3%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (11.1%)
第3段階	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (1.6%)
合計	22 (100.0%)	27 (100.0%)	11 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	63 (100.0%)

※オレンジ色は東松山市の該当部分

※人口減少段階の定義

- ・第1段階： 老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- ・第2段階： 老年人口維持もしくは微減、年少・生産年齢人口減少
- ・第3段階： 老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

③人口増減状況の分析

東松山市の人口減少スピードは、埼玉県内で平均的な水準となっています。

図表6 人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移(埼玉県)

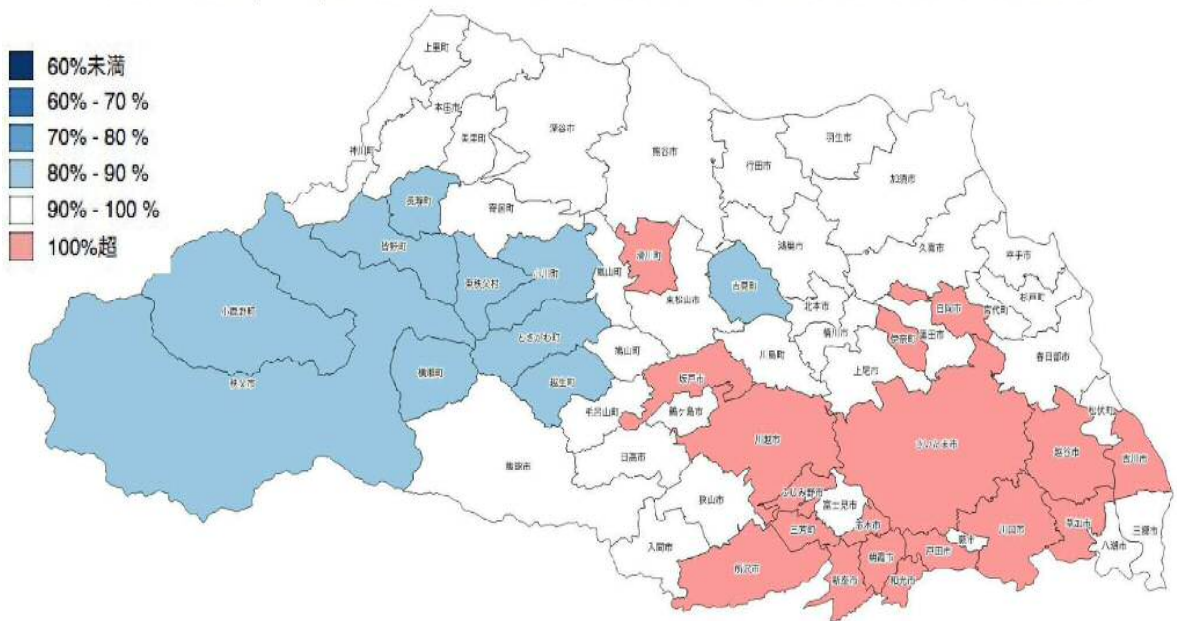
2010年を100とした指数	H32(2020)年		H42(2030)年		H52(2040)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	18	28.6%	7	11.1%	5	7.9%
90~100	35	55.6%	21	33.3%	11	17.5%
80~90	10	15.9%	23	36.5%	13	20.6%
70~80	0	0.0%	11	17.5%	20	31.7%
60~70	0	0.0%	1	1.6%	11	17.5%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	3	4.8%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
全体	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%

※網掛け部分は東松山市が該当する水準

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

平成 32(2020)年には、平成 22(2010)年比 90%~100%程度の人口となる見込みです。

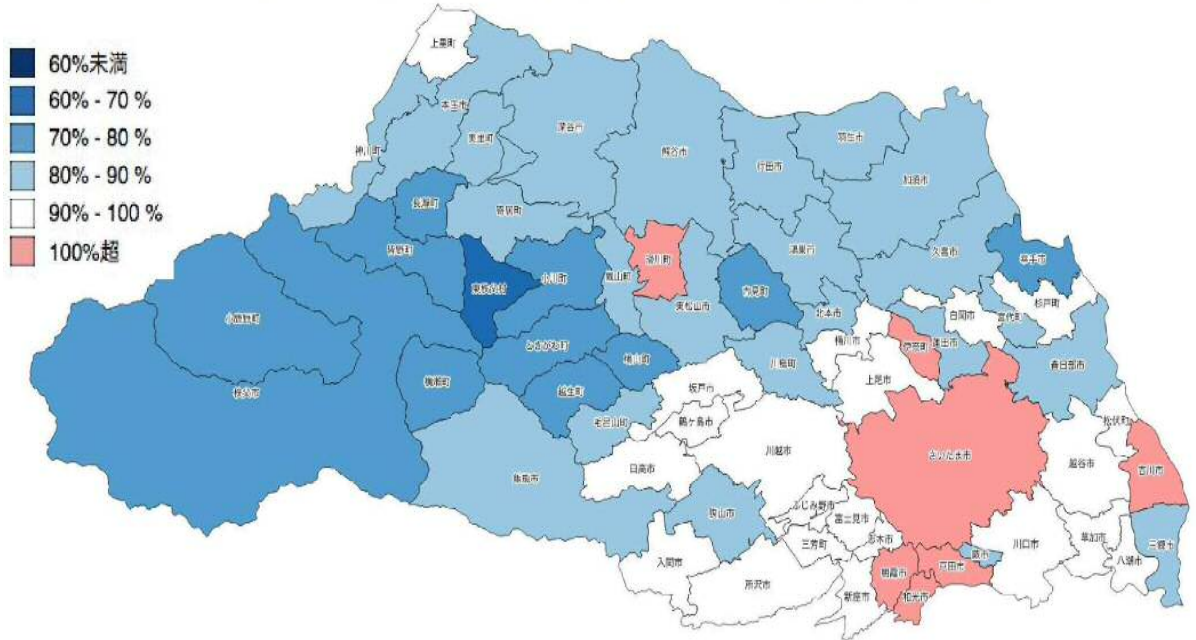
図表7 平成22(2010)年の総人口を100とした時の平成32(2020)年の市町村の総人口指数(埼玉県)



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

平成 42(2030)年には、平成 22(2010)年比 80%～90%程度の人口となる見込みです。

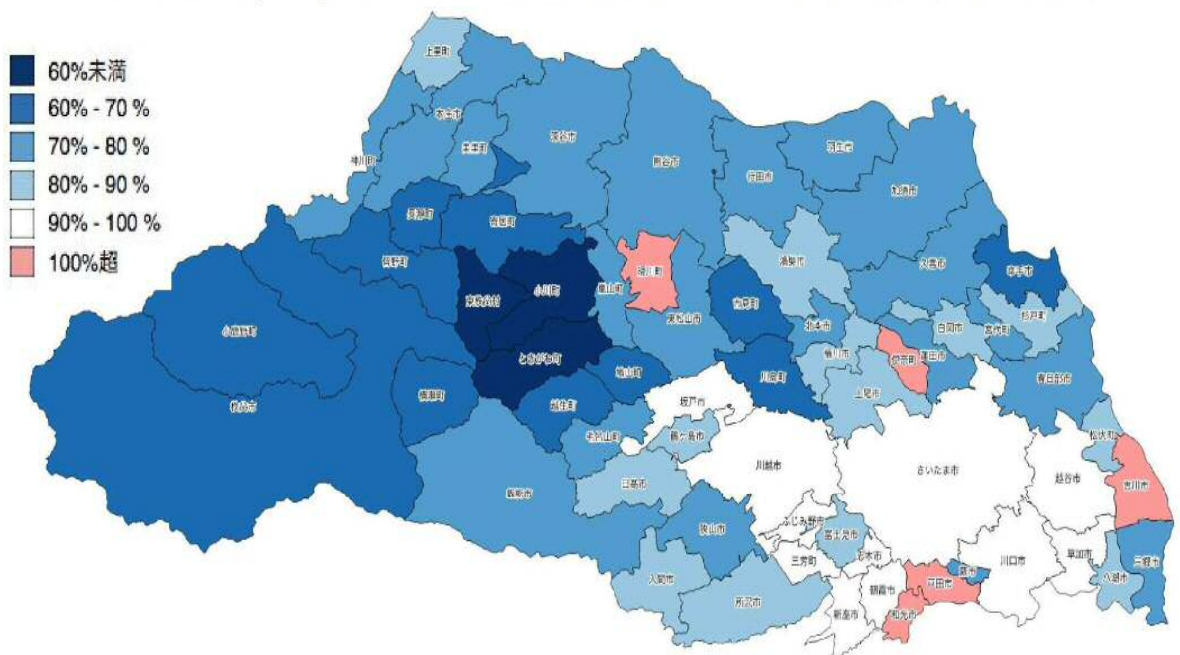
図表8 平成22(2010)年の総人口を100とした時の平成42(2030)年の市町村の総人口指数(埼玉県)



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

平成 52(2040)年には、平成 22(2010)年比 70%～80%程度の人口となる見込みです。

図表9 平成22(2010)年の総人口を100とした時の平成52(2040)年の市町村の総人口指数(埼玉県)



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より作成

④分析及び結果の整理

I パターン 1 とパターン 2 の総人口の比較	
(1)	パターン 1(社人研推計)とパターン 2(日本創成会議推計)による平成 52(2040)年の総人口は、それぞれ約 7 万人、約 6 万 7 千人となっており、約 3 千人の差を生じている。
(2)	地域の移動数が縮小せず現在の水準で推移した場合(パターン 2)、人口減少が一層進む見通しである。
II 人口減少段階	
(1)	パターン 1(社人研推計準拠)によると、東松山市の人口減少段階は第1段階となっており、平成 37(2025)頃に第 2 段階へ、平成 52(2040)年頃に第 3 段階へ入ると見込まれている。
(2)	埼玉県内においては、現在約 9 割の市町村が第 1 段階に該当する。各段階の市町村数と人口規模は関連性があることが想定される。
III 人口増減状況	
(1)	東松山市の人口減少は埼玉県内市区町村の平均的な水準で推移すると見込まれる。平成 22(2010)年の人口を 100 とする指数で見ると、平成 42(2030)年に 88、平成 52(2040)年には 78 となる見込みである。
(2)	比企地域西部及び東部から秩父地域にかけて特に人口減少が進むことが見込まれる中、東松山市は埼玉県内の平均的な減少傾向を示すと見られる。一方で、東京都心へのアクセスが容易な埼玉県北東部では人口減少が緩やかに進むと見込まれる。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減(出生、死亡)や社会増減(人口移動)の影響度を分析します。

① 自然増減、社会増減の影響度の分析

人口増減は長期的に自然増減の影響をより強く受けると考えられます。

図表10 自然増減、社会増減の影響度(東松山市)

分類	推計人口		A/B比	影響度
自然増減の影響度	A) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口	77,794	110.7%	4
	B) パターン1の平成52(2040)年推計人口	70,251		
社会増減の影響度	A) シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口	80,862	103.9%	2
	B) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口	77,794		

※自然増減の影響度

「1」= A/B比100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加とする

※社会増減の影響度

「1」=A/B比100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加とする

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

《参考：人口推計の種類と説明》

(1) シミュレーション1

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定(※現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定)。

(2) シミュレーション2

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

人口増減に対して、埼玉県は社会増減より自然増減の影響をより強く受けると考えられます。

図表11 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（全国:都道府県名表示）

全国		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11 23.4%
	2	0	1	30	1	0	32 68.1%
	3	0	0	4	0	0	4 8.5%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0	2	43	2	0	47 100.0%
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	

出典：内閣官房資料より作成

人口増減に対して、東松山市は社会増減よりも自然増減の影響が強いグループに入ります。

図表12 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（埼玉県:市町村名表示）

		自然増減の影響度(H52(2040)年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	伊奈町	吉川市、滑川町	さいたま市、川越市、川口市、所沢市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、橘川市、富士見市、坂戸市、ふじみ野市、白岡市、三芳町	0	毛呂山町	22 34.9%
	2	0	日高市	熊谷市、加須市、本庄市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、入間市、久喜市、北本市、八潮市、蓮田市、鶴ヶ島市、神川町、上里町、杉戸町、松伏町	8	飯能市、東松山市、蕨市、嵐山町、川島町、鳩山町、美里町、宮代町	27 42.9%
	3	0	0	7	2	1	10 15.9%
	4	0	小鹿野町	横瀬町	1	小川町	3 4.8%
	5	0	0	0	1	0	1 1.6%
	総計	1	4	44	12	2	63 100.0%
		1.6%	6.3%	69.8%	19.0%	3.2%	

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

東松山市と同じグループに属する埼玉県内市町村は、8 団体で 12.7%となっています。

図表13 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度 (埼玉県:数と比率で表示)

		自然増減の影響度(H52(2040)年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(H52(2040)年)	1	1	2	18	0	1	22
		1.6%	3.2%	28.6%	0.0%	1.6%	34.9%
	2	0	1	18	8	0	27
		0.0%	1.6%	28.6%	12.7%	0.0%	42.9%
	3	0	0	7	2	1	10
		0.0%	0.0%	11.1%	3.2%	1.6%	15.9%
	4	0	1	1	1	0	3
		0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	4.8%
	5	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%
	総計	1	4	44	12	2	63
		1.6%	6.3%	69.8%	19.0%	3.2%	100.0%

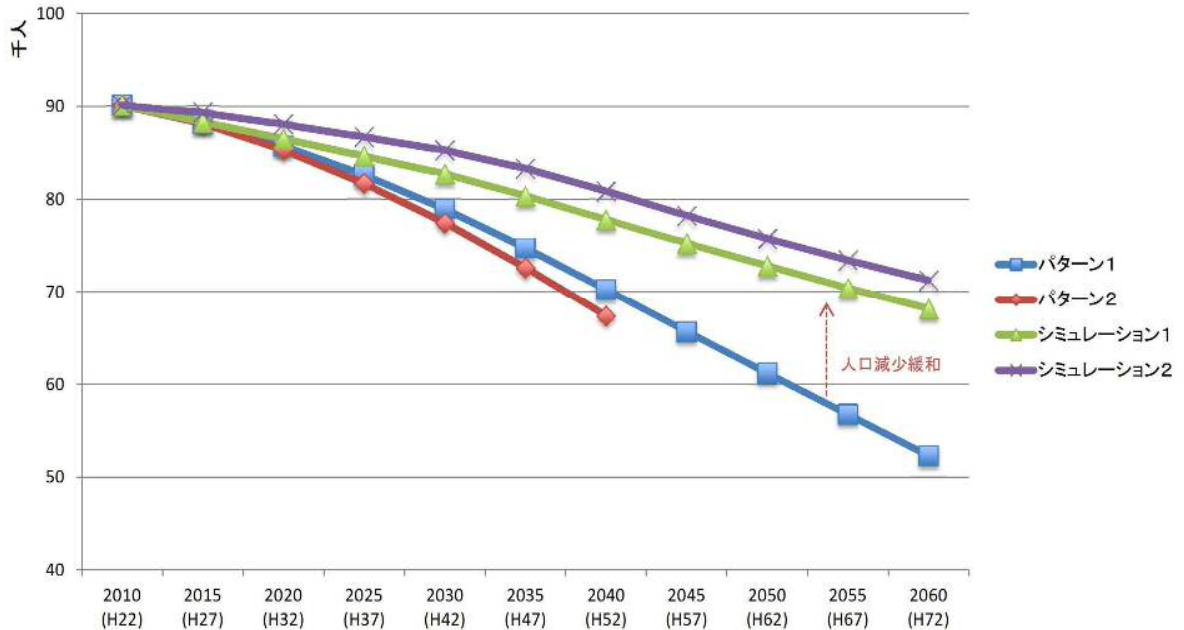
※網掛け部分は東松山市が該当する水準

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

②総人口の分析

出生率の回復は、人口減少の度合いを大幅に緩和すると考えられます。

図表14 総人口の推計結果



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

③人口構造の分析

出生率の回復シナリオ(シミュレーション 1・2)は、0～14 歳(年少人口)の維持増加に寄与します。

図表15 推計結果ごとの人口増減率(東松山市)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
平成22(2010)年	現状値	90,097	10,885	3,312	60,891	18,321	10,759
平成52(2040)年	パターン1	70,251	6,325	1,920	38,789	25,137	6,113
	シミュレーション1	77,794	11,594	3,692	41,063	25,137	6,513
	シミュレーション2	80,862	12,074	3,821	42,717	26,072	6,622
	パターン2	67,402	6,073	1,800	36,983	24,346	5,686

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
平成22(2010)年 →平成52(2040)年 増減率	パターン1	-22.0%	-41.9%	-42.0%	-36.3%	37.2%	-43.2%
	シミュレーション1	-13.7%	6.5%	11.5%	-32.6%	37.2%	-39.5%
	シミュレーション2	-10.3%	10.9%	15.4%	-29.8%	42.3%	-38.5%
	パターン2	-25.2%	-44.2%	-45.6%	-39.3%	32.9%	-47.2%

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

④ 老年人口比率の変化(長期推計)

出生率回復による年少人口の増加(シミュレーション1・2)は、高齢化比率のピークを早く・低くする効果が見込まれます。

図表16 平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分人口比率

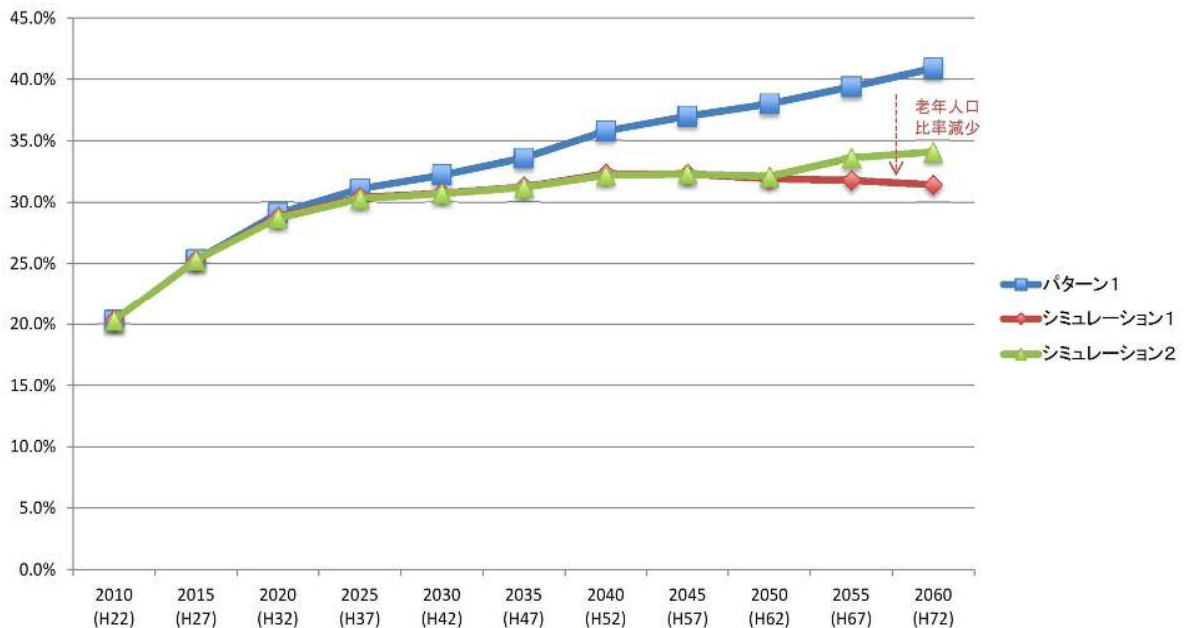
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	90,097	88,161	85,728	82,630	78,944	74,749	70,251	65,672	61,192	56,748	52,287
	年少人口比率	12.1%	11.4%	10.6%	9.8%	9.3%	9.1%	9.0%	8.8%	8.5%	8.1%	7.9%
	生産年齢人口比率	67.6%	63.3%	60.4%	59.1%	58.5%	57.3%	56.2%	54.2%	53.6%	52.4%	51.1%
	65歳以上人口比率	20.3%	25.3%	29.1%	31.1%	32.2%	33.6%	35.8%	37.0%	38.0%	39.4%	40.9%
	75歳以上人口比率	8.5%	10.5%	13.2%	17.0%	19.5%	20.4%	20.5%	21.3%	23.3%	24.3%	24.8%
シミュレーション1	総人口	90,097	88,311	86,505	84,637	82,720	80,352	77,794	75,252	72,807	70,412	68,161
	年少人口比率	12.1%	11.6%	11.4%	12.0%	13.2%	14.3%	14.9%	14.8%	14.8%	14.9%	15.3%
	生産年齢人口比率	67.6%	63.2%	59.8%	57.7%	56.0%	54.4%	52.8%	52.9%	53.2%	53.3%	53.3%
	65歳以上人口比率	20.3%	25.3%	28.8%	30.4%	30.7%	31.2%	32.3%	32.3%	31.9%	31.8%	31.4%
	75歳以上人口比率	8.5%	10.5%	13.1%	16.6%	18.6%	19.0%	18.5%	18.6%	19.6%	19.6%	19.1%
シミュレーション2	総人口	90,097	89,309	88,074	86,697	85,270	83,305	80,862	78,226	75,761	73,439	71,233
	年少人口比率	12.1%	11.4%	11.3%	12.0%	13.3%	14.4%	14.9%	14.7%	14.5%	14.5%	14.9%
	生産年齢人口比率	67.6%	63.3%	60.0%	57.7%	56.0%	54.4%	52.8%	53.0%	53.3%	51.9%	51.0%
	65歳以上人口比率	20.3%	25.3%	28.7%	30.3%	30.7%	31.2%	32.2%	32.3%	32.1%	33.6%	34.1%
	75歳以上人口比率	8.5%	10.6%	13.1%	16.6%	18.7%	19.1%	18.8%	18.9%	19.8%	19.9%	19.5%

※網掛け部分は各推計の65歳以上人口の比率のピーク

出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

出生率上昇と社会移動縮小の場合(シミュレーション1)に、最も老年人口比率のピークを抑え込むことが可能となります。

図表17 老年人口比率の長期推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、日本創生会議資料、内閣官房資料より作成

⑤分析及び結果の整理

I 自然増減、社会増減の影響度の分析	
(1)	東松山市は、自然増減の影響度が「4(A/B 比 105～110%)」、社会増減の影響度が「2(A/B 比 100～110%)」となっている。一般的に、出生率の上昇と社会増をもたらす施策が人口減少抑制に効果的であるが、東松山市では、出生率の上昇につながる取組が人口減少の抑制により効果的と考えられる。
(2)	東松山市は、埼玉県内の平均的水準より自然増減の影響度が高いグループに属している。
II 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	
(1)	出生率が上昇した場合(シミュレーション1)、平成52年(2040)年の総人口は約7.8万人、出生率が上昇かつ人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)、同年の総人口は約8.1万人と推計される。社人研推計(パターン1)と比べると、それぞれ約0.8万人、約1.1万人多くなることが分かる。
III 人口構造の分析	
(1)	年齢3区分ごとに見ると、パターン1と比較してシミュレーション1及びシミュレーション2において「0～14歳」人口が増加に転じることが分かる。
(2)	生産年齢である「15～64歳人口」はパターン1と比較すると、シミュレーション1、2で減少の緩和が見込まれる。なお、各シミュレーション間では大きな差は見られない。
(3)	「65歳以上人口」はパターン1と比較すると、シミュレーション1とシミュレーション2のいずれも老年人口比率のピークを低下させる効果を持つことが見込まれる。シミュレーション1は更にピークの時期を早めることが見込まれる。
(4)	「20～29歳女性」は、パターン1、2よりもシミュレーション1、2の方が減少率は約4～8%小さい。
IV 老年人口比率の変化(長期推計)	
(1)	パターン1(社人研推計)では、平成57(2040)年以降も老年人口比率は上昇し続けることが想定される。
(2)	シミュレーション1(出生率回復)では、人口構造の高齢化抑制の効果が平成57(2040)年頃に現れ始め、32.3%をピークに、その後低下が見込まれる。
(3)	シミュレーション2(出生率回復・人口移動均衡)では、人口構造の高齢化の抑制が平成67(2050)年まではシミュレーション1と近い結果を示すが、その後増加が見込まれる。この現象は、シミュレーション2の仮定から、本来発生するはずの20～24歳から25～29歳になる時の人口流出が発生しないまま老年人口へ繰り上がることが原因と考えられる。

4 人口の将来展望

人口動向分析及び将来人口分析の結果を踏まえ、東松山市の人口の将来展望を整理します。

(1)分析のまとめ

これまでの分析により明らかとなった東松山市の人口に関する特徴は次のとおりです。

1 総人口
東松山市の人口は、パターン 1(社人研推計)において、平成 52(2040)年には約 7 万人と見込まれており、平成 22(2010)年の国勢統計時から比較すると約 2 万人の減少となる。
2 人口構造
平成 22(2010)年と比較して、平成 52 年(2040)年に年少人口と生産年齢人口が約 4 割減少、老年人口は約 4 割増加することが見込まれる。年少人口と生産年齢人口の減少傾向は長期的に続く一方、老年人口は平成 37(2025)年に増加がほぼ収まり、平成 52(2040)年からは減少局面に入る。
3 減少段階と地理的特性
埼玉県内の他市町村と比較すると平均的な人口減少段階を辿ると考えられる。人口増減における地理的特性として、東松山市が属する比企地域や周辺自治体には、滑川町や坂戸市のように人口増加を示す自治体や人口減少が比較的遅い自治体が存在している一方、比企郡西部地域のように極端に人口減少の進行が見込まれる地域も存在している。
4 自然増減と社会増減の影響
人口の自然増減や社会増減の影響から見た東松山市は、人口の流入・流出に起因する人口減少より、人口の出生・死亡に起因する人口減少の影響が人口増減により大きく作用するグループに入る。そのため、出生率がシミュレーションのように上昇した場合、人口減少の度合いを 0.8～1 万人程度緩和することが見込まれる。これらは年少人口の増加を伴うため、老年人口比率を 7～8%低減でき、老年人口比率のピークを早める効果が期待される。

(2)人口の変化が地域の将来に与える影響

推計結果より、急速な高齢化と地域を担う生産年齢人口の減少や将来を担う年少人口の減少に対応する政策が必要となることは確実です。これらは、県内各自治体でほぼ同様の人口減少段階を踏むことから、政策課題の共有や必要に応じて広域連携等も視野に入れた取組などが望まれます。

1 人口減少進行に対して政策が与える影響について
<p>人口減少の進行において自治体間で差異も観察されている。滑川町は住宅開発によるファミリー層の流入により人口増加が続いている。また、坂戸市以北では東京近郊のベッドタウンの位置付けは長期的に変わらないものと見られる。これらは、東京都心部や埼玉県内の産業集積で生じる住宅や住環境ニーズを捉えた政策展開が人口変動に影響を与えることを示唆している。</p> <p>また、東松山市は自然増減の影響をより大きく受ける結果から、出生率の上昇が人口減少緩和により効果を示す可能性が見込まれる。東京都心や県内産業集積地へのアクセスに恵まれているため、住環境・教育・子育て政策による出生率の改善、ファミリー層の流入促進、20代層の流出緩和策などの取組に大きな余地が残っていると考えられる。</p>
2 民間利便施設の進出・撤退の状況
<p>東松山市は周辺市町村も含めた広域商圈の形成が見られ、ショッピングセンター等の進出も多く見られてきた。しかし、自動車や公共交通での移動を前提とした立地のため、高齢化の進行によってこうした移動手段の利用が難しくなると買い物等に支障をきたす住民も現れることが想定される。</p>
3 地域の産業における人材の過不足状況
<p>人口動向分析レポートから、東松山市の産業人口の特徴は製造業、運輸業やサービス業などに強みがあることがわかっている。また、高齢化の更なる進展とともに、介護関係の需要も引き続き増加が見込まれる。これらの業種は、現在、担い手不足の状況が発生している。こうした状況に対応するため、求人や労働条件改善の支援や、介護においては地域ボランティアや NPO との連携など、担い手拡大の取組の重要性も高まると考えられる。</p>
4 公共施設の維持管理・更新等への影響
<p>人口増加期に進めた各種インフラの維持管理が、人口減少による税収減などから難しくなっていくことが想定される。中長期的に人口減少を前提とした公共施設管理が求められるものと考えられる。</p>
5 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況
<p>後期高齢者の継続的な増大がほぼ確実視され、医療費負担や国民健康保険財源の逼迫や保険料の上昇等が想定される。一方、生産年齢人口は継続的に減少していくため、住民税等の収入減少が見込まれる。</p>

(3) 将来の目標人口

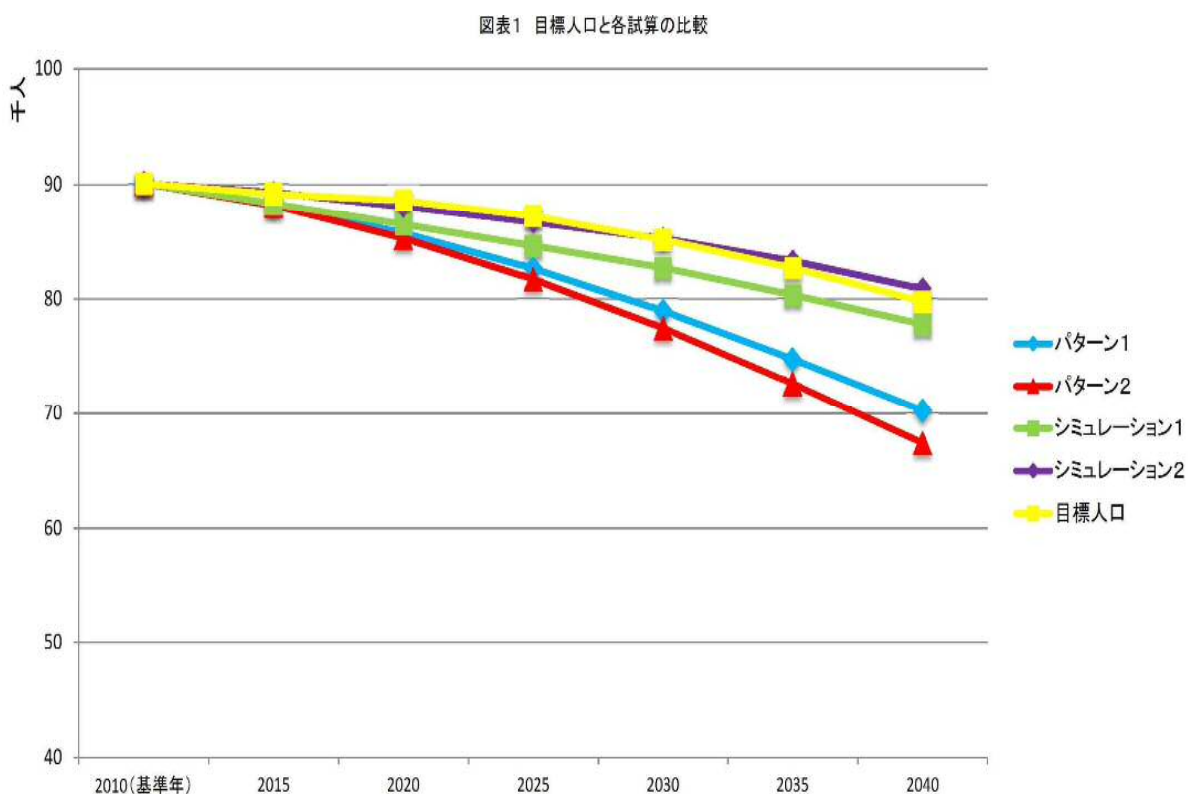
これまでの分析やシミュレーション結果を踏まえ、東松山市の将来の目標人口を定めます。本市の特徴や課題に対応した施策を効果的に実施していくことで、目標人口の達成を目指します。

① 考え方

シミュレーション2(パターン1(社人研推計準拠))において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。)を基本としながら、より早い段階で出生率を上昇させることが今後の人口維持に大きな効果があると考えられることから、次のとおり条件を設定します。

パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成32(2020)年に1.8まで上昇し、かつ、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移。

これまでの人口シミュレーションとの比較を示します。



②各年の目標人口

各年の目標人口は次のとおりです。

年	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
総数	90,097	89,909	89,721	89,533	89,344	89,156	89,044	88,932
0～14歳	10,885	10,720	10,556	10,391	10,226	10,062	10,139	10,217
15～64歳	60,891	60,022	59,152	58,283	57,413	56,544	55,801	55,058
65歳以上	18,321	19,167	20,013	20,859	21,705	22,551	23,104	23,657

年	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2021年 (平成33年)	2022年 (平成34年)	2023年 (平成35年)	2024年 (平成36年)	2025年 (平成37年)
総数	88,819	88,707	88,595	88,320	88,044	87,769	87,493	87,218
0～14歳	10,294	10,371	10,449	10,541	10,633	10,725	10,817	10,909
15～64歳	54,315	53,573	52,830	52,273	51,717	51,160	50,603	50,047
65歳以上	24,210	24,763	25,317	25,506	25,695	25,884	26,073	26,262

年	2026年 (平成38年)	2027年 (平成39年)	2028年 (平成40年)	2029年 (平成41年)	2030年 (平成42年)	2031年 (平成43年)	2032年 (平成44年)	2033年 (平成45年)
総数	86,809	86,400	85,991	85,582	85,172	84,676	84,180	83,684
0～14歳	11,006	11,102	11,198	11,295	11,391	11,291	11,191	11,091
15～64歳	49,564	49,082	48,600	48,117	47,635	47,269	46,904	46,538
65歳以上	26,239	26,216	26,193	26,170	26,146	26,116	26,085	26,055

年	2034年 (平成46年)	2035年 (平成47年)	2036年 (平成48年)	2037年 (平成49年)	2038年 (平成50年)	2039年 (平成51年)	2040年 (平成52年)
総数	83,188	82,692	82,107	81,522	80,937	80,352	79,767
0～14歳	10,991	10,892	10,805	10,719	10,632	10,546	10,459
15～64歳	46,173	45,807	45,293	44,779	44,265	43,751	43,237
65歳以上	26,024	25,993	26,009	26,025	26,040	26,056	26,072

※計算上発生する小数点以下の端数処理の都合上、総数と内訳が異なる場合があります。(基準年:2010年、単位:人)

年齢3区分別の推移は次のとおりです。

図表2 年齢3区分別推移

